



平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月5日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	92,657	15.4	12,813	52.4	12,430	49.4	7,194	52.9
25年10月期第3四半期	80,288	36.7	8,410	98.2	8,322	116.1	4,706	72.7

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 7,992百万円 (29.4%) 25年10月期第3四半期 6,178百万円 (123.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	199.63	—
25年10月期第3四半期	143.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第3四半期	180,054	63,342	34.0
25年10月期	169,250	56,192	32.2

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 61,276百万円 25年10月期 54,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年10月期	—	15.00	—	—	—
26年10月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 平成26年10月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,600	10.6	16,010	40.5	15,540	40.3	7,770	33.8	215.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期3Q	36,092,241株	25年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	52,752株	25年10月期	50,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年10月期3Q	36,039,856株	25年10月期3Q	32,828,853株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境(2013(平成25)年11月～2014(平成26)年7月)]

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が存在しているものの、積極的な財政出動と機動的な金融政策の継続を背景に、企業収益の改善傾向が見られるなど、おおむね回復基調をたどりました。

[第3四半期の連結業績(2013(平成25)年11月～2014(平成26)年7月)]

当社グループが関連する建設業界につきましては、経済対策の効果により公共投資は堅調に推移し、民間設備投資の持ち直しも見られました。しかしながら、一方で原材料価格の高騰や技能労働者不足による工期延長等、未だ解消されない懸念要素も含む動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き被災地の早期復興を支援すべく、東北地区に経営資源を集中させ営業活動に注力いたしました。また、今後の成長戦略の一環として、関東・関西の都市圏や未出店エリアへの出店を加速させるため、「市場開発室」を新設しました。さらに、業務プロセスの向上、人件費等のコスト削減など競争優位の創出を実現するため、社長直轄組織として「業務改善推進室」を新設し、あらゆる業務の高度化と効率化に向けた体制構築も推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は926億57百万円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は128億13百万円(同52.4%増)、経常利益は124億30百万円(同49.4%増)、また、四半期純利益は71億94百万円(同52.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連事業>

当社の主力事業である建設関連事業につきましては、耐震補強などのインフラ老朽化対策工事や復興工事を中心に公共工事が増加したことに加え、鉄道・通信・ガス・港湾などの土木インフラ関連工事も増加するなど、全国的に建設機械のレンタル需要は堅調に推移いたしました。

当社グループはこれらの需要に最大限応えるべく積極的な設備投資を行ない、適正な資産配置や営業強化に努めたことから、売上高は国内全地区で前年実績を上回る結果となりました。

なお、中古建機販売は、保有資産構成の適正化のため計画売却を適時実施したことから、前年同期比89.7%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は868億83百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は124億35百万円(同53.8%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、鉄鋼製品販売、情報通信関連事業ともに計画通り堅調に推移したことから、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57億75百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1億37百万円(同11.0%増)となりました。

[特記すべき事業展開と拠点新設・閉鎖の状況]

当第3四半期連結会計期間における拠点の新設はありませんでした。閉鎖は仙台西営業所(仙台市青葉区)の1ヶ所でありました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,800億54百万円となり、前連結会計年度末から108億3百万円の増加となりました。これは主に、営業活動に供する「レンタル用資産」が68億85百万円、「建設機材」が19億25百万円、及び営業拠点の拡充等から「土地」が16億42百万円の増加並びに保有株式の時価が上昇したことによる「投資有価証券」が10億84百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,167億11百万円となり、前連結会計年度末から36億53百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」の取得に伴い「未払金」が29億83百万円、「長期未払金」が67億67百万円とそれぞれ増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」が合わせて44億58百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は633億42百万円となり、前連結会計年度末から71億50百万円の増加となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間において、四半期純利益を71億94百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、平成26年5月29日付で発表いたしました「平成26年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更は現時点ではございません。修正が必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

法人税率等の変更による影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年11月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%に変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,627,458	30,649,459
受取手形及び売掛金	27,731,488	28,425,905
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	642,805	862,058
未成工事支出金	20,081	62,546
原材料及び貯蔵品	201,740	223,432
建設機材	3,954,840	5,880,743
未取還付法人税等	29,255	—
未収消費税等	8,313	32,974
繰延税金資産	983,057	754,930
その他	754,987	734,815
貸倒引当金	△335,792	△305,356
流動資産合計	66,968,236	67,671,509
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	131,975,682	145,623,403
減価償却累計額	△75,075,764	△81,838,188
レンタル用資産(純額)	56,899,918	63,785,215
建物及び構築物	22,843,038	23,164,997
減価償却累計額	△15,140,640	△15,578,280
建物及び構築物(純額)	7,702,397	7,586,717
機械装置及び運搬具	5,480,758	5,487,432
減価償却累計額	△4,861,608	△4,882,227
機械装置及び運搬具(純額)	619,149	605,205
土地	29,798,341	31,441,103
その他	1,315,544	1,909,035
減価償却累計額	△1,012,516	△995,042
その他(純額)	303,028	913,992
有形固定資産合計	95,322,835	104,332,233
無形固定資産		
のれん	19,894	56,999
その他	250,882	211,396
無形固定資産合計	270,777	268,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,256,183	6,340,826
繰延税金資産	147,708	223,708
その他	1,894,365	1,874,565
貸倒引当金	△541,221	△547,038
投資損失引当金	△67,985	△110,054
投資その他の資産合計	6,689,049	7,782,006
固定資産合計	102,282,662	112,382,635
資産合計	169,250,899	180,054,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,293,370	21,114,093
短期借入金	591,774	597,657
1年内返済予定の長期借入金	12,179,620	12,434,037
リース債務	1,085,477	967,548
未払法人税等	3,533,247	2,534,271
賞与引当金	823,580	590,624
厚生年金基金脱退損失引当金	200,001	—
未払金	12,728,761	15,712,477
その他	1,983,706	2,296,683
流動負債合計	54,419,541	56,247,393
固定負債		
長期借入金	26,288,975	21,576,362
リース債務	2,662,783	2,192,227
退職給付引当金	7,896	14,376
長期未払金	29,329,772	36,097,748
資産除去債務	210,132	228,899
その他	138,957	354,259
固定負債合計	58,638,518	60,463,873
負債合計	113,058,060	116,711,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652,938	13,652,938
資本剰余金	14,916,981	14,916,981
利益剰余金	24,462,016	30,755,795
自己株式	△48,497	△55,783
株主資本合計	52,983,438	59,269,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567,744	2,014,086
為替換算調整勘定	△1,706	△7,687
その他の包括利益累計額合計	1,566,038	2,006,399
少数株主持分	1,643,362	2,066,547
純資産合計	56,192,839	63,342,878
負債純資産合計	169,250,899	180,054,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	80,288,203	92,657,579
売上原価	55,328,515	62,601,473
売上総利益	24,959,687	30,056,105
販売費及び一般管理費	16,549,140	17,242,199
営業利益	8,410,546	12,813,906
営業外収益		
受取利息	6,077	5,672
受取配当金	57,789	89,682
受取保険金	72,572	25,764
受取賃貸料	44,198	45,163
受取報奨金	35,143	41,589
負ののれん償却額	39,345	—
為替差益	222,160	50,417
貸倒引当金戻入額	31,373	34,558
その他	170,332	133,368
営業外収益合計	678,992	426,215
営業外費用		
支払利息	630,066	475,906
手形売却損	31,112	28,744
その他	105,874	304,814
営業外費用合計	767,052	809,465
経常利益	8,322,486	12,430,657
特別利益		
固定資産売却益	34,378	32,122
投資有価証券売却益	1,039	—
補助金収入	22,393	463
その他	59	59
特別利益合計	57,870	32,645
特別損失		
固定資産除売却損	59,555	51,254
減損損失	65	—
退職給付制度改定損	—	43,652
特別損失合計	59,620	94,907
税金等調整前四半期純利益	8,320,736	12,368,396
法人税、住民税及び事業税	3,388,415	4,691,011
法人税等調整額	△105,770	123,939
法人税等合計	3,282,644	4,814,950
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038,091	7,553,445
少数株主利益	331,619	358,650
四半期純利益	4,706,472	7,194,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038,091	7,553,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988,027	446,315
為替換算調整勘定	152,482	△6,894
その他の包括利益合計	1,140,509	439,421
四半期包括利益	6,178,601	7,992,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,818,508	7,635,156
少数株主に係る四半期包括利益	360,092	357,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	74,624,964	5,663,238	80,288,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	74,624,964	5,663,238	80,288,203
セグメント利益	8,087,454	123,674	8,211,128

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,087,454
「その他」の区分の利益	123,674
その他の調整額	199,418
四半期連結損益計算書の営業利益	8,410,546

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	86,883,403	5,774,175	92,657,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,000	1,000
計	86,883,403	5,775,175	92,658,579
セグメント利益	12,435,353	137,239	12,572,592

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,435,353
「その他」の区分の利益	137,239
その他の調整額	241,313
四半期連結損益計算書の営業利益	12,813,906